



くわた 恭子通信

<http://kyoko.moo.jp>
zxkyoko@yahoo.co.jp

[無所属]

発行日 R5年8月1日
発行者 広島市議会議員
くわた 恭子
731-5153 佐伯区河内南2-30-2
TEL.929-2930 FAX.929-2928
OPEN 9時~15時(月~金)

①地域の皆様、お世話になります。市議会議員、くわた恭子です。5月より、5期目をスタートしました。とうとうよろしくお願いいたします。新たな、広島市議会は、新人が17人、1期、2期を合わせると31人になり、議員の顔ぶれが大きく変わりました。女性議員も6人から10人に増えました。内、新人女性議員が7人、気付けば古株にふてはした。改選後、はじめの定例会が6月開催で、市長の所信表明も出されました。4期目を迎えるベテラン市長の強気な所信表明というの、ネムの感想です。今議会、新たな気持ちで一般質問を行いました。その内容を中心にお届けします。②これらも、お責任の重さを感じ、頑張っています。



6/26 一般質問を行う

「新たな協力体制」はLMOエルモ 予算見込みは9億円、条例も制定

令和4年2月 広島市は地域コミュニティ活性化ビジョンを策定、市民主体の町づくりを推進する、広島型地域運営組織「ひろしまLMO(えるも)」作りに取り組む地域を現在募集している。LMOとして活動するには広島市の認定が必要、質問の時点では、全市で9地域が認定を受けている申請中を含めると17地域となる。6月議会では、取り組みを強力に進めるため、条例制定の予算、248万3千円が計上された。受け入れてる地域は少ないが、制度はどんどん進んでいる。

質問 LMOとなった場合、年間、上限額で600万円支給される。補助率は10/10なので、支給されたら返還の必要はない。すべての地域にLMOが出来た場合、支給総額はいくらか、監査はどのように行うのか。

答弁 141小学校区があるので総額9億円となる。市社会福祉協議会の職員が決算書類の確認を行う。

質問 地域の形は様々、そこに政策の難しさがある。何のために条例を制定するのか、条例で何を縛ろうとしているのか

答弁 新たな協力体制、新たな認定制度を普及定着させ、ひろしまLMOが何かという事を広く市民に知ってもらうことが重要。好事例を周知しつつ認定申請を促していくとともに、持続可能なコミュニティの実現を目指す上でひろしまLMOが必要不可欠な存在であることを十分に認識してもらいたい。そのために条例を制定したい。条例の内容としては、理念中心型とするか、政策等列挙型にするか、また両方の折衷的なものにするかは、ワークショップ等で関係者の意見をしっかりと聞き内容を詰めていきたい。

LMO設立準備金50万円(上限)	
300万円(年上限) 補助率10/10	事務局員の給与 交通費など
200万円(年上限) 補助率10/10	活動拠点の借上料、 光熱費、電話代など
100万円(年上限) 補助率10/10	課題解決のための 事業に要する経費

※令和6年度以降、各種地域団体の補助金を補助率2/3に拡充、一本化しLMOに支給する。
※LMOの自主財源として、各地域でふるさと納税の返礼品を考える。

有償で事務員を雇用できるので良いのでは、とも思うが、地域の人を雇用する、払う払わないの線引きが難しいとの声もあった。LMOは町内会に加入していない人も対象とする。益々加入率は下がり、担い手は減少するのではの懸念が残ると聞くと、議員の御指摘は当たらないとの答弁だった。

児童数の減少が大きい 今後、毎年大規模校が1~2校 減少していく

厚生労働省は6/2人口統計を示し、2022年の合計特殊出生率が1.26で過去最低を更新したと発表。減少は7年連続、出生数が初めて80万人を下まわったとある。日本の人口は2008年の1億2808万人をピークに減少に転じている。広島市においては、2019年の119万6457人をピークに減少に転じています。2023年5月末現在の人口は118万1741人、ピーク時から約1万5千人減少しています。

6/13教育委員会議で児童数の減少が報告された

住民基本台帳	6~11歳の計	前年との比較
2019年3月末	68097人	236人減
2020年	67448人	649人減
2021年	66711人	737人減
2022年	65727人	984人減
2023年	64486人	1241人減

広島市の場合96%が公立小学校にいく事から住民基本台帳の年齢差を児童の減少とみれば令和6年度には1288人減少、今後の減少幅は増加傾向、毎年1500人程度減少していきます

広島市の適正配置の基準は、平成21年有識者や市民委員で構成する広島市学校適正配置等の在り方の関する検討協力者会議から望ましい学校規模の在り方についての報告が出され、平成22年には適正配置の素案が作成されたが、素案において統合の対象となった地域の理解が得られず計画として策定するに至らなかった経緯がある

質問 過去の経緯から基準を設けての適正配置は難しいと思うが、必用な事ではある。児童生徒の減少に対応した適正配置についてどのように進めていくのか。

答弁 小規模化に伴う課題が顕在化する地域は、地域の活力低下も懸念される為住民が主体となって地域の活性化に向けた議論が必要。その中で教育面の課題の議論が行われる際、参画していきたい。

質問 令和5年度の教育予算は約1052億円 最も多いのは人件費の約728億円、学校施設費は約84億円と8%程度、限られた予算には工夫が必要。児童減少に対して施設整備の考えは

答弁 令和3年2月作成の学校施設長寿命化計画にそい、今後学校施設として利用するものを整備する。建て替え時は児童数に応じたものとする 今後、学校として利用しないのは141校中1校のみ。

市は、児童生徒の減少に対し対策を主体的に持たないと答弁。地域の活性化と児童生徒の学ぶ環境は分けて考えるべきと思っているが地域の理解無くして進めるのも難しい。6月議会の文教委員会で湯来地区の統合の説明があった。令和6年4月を目指し、湯来西小学校を湯来東小に先行統合するもの。地域が主体となって進めてきた小中一貫教育校設置の取組を好事例として進めている 広島市は政令市で財政規模も大きい、適正配置を急がずとも施設管理ができるとの認識だと思う。が、推計だが20年後には児童数は半分になる。行政のスパンで20年は短い

こどもまんなか/子ども家庭庁

2023年4月「こどもまんなか」をスローガンに子ども家庭庁が発足、同時にあらゆる子ども施策の基本理念を定めた子ども基本法が施行された。日本は、1994年子どもの権利条約に批准していますが、具体的な法整備には至っていない。しかし、子ども問題は深刻化する。子どもの虐待、貧困、ヤングケアラー、いじめの問題等々、深刻化する子どもの問題を背景に制定に至ったと言えると思う。基本法に沿い各自治体にも取組が求められる。子ども基本法11条に子供の意見を聞くとある。これまで子どもの意見を聞くという誤った子供中心主義になりかねないとの議論もあった。市で子どもの意見を聞く仕組みはない。が、過去の議論をふまえ、子どもの意見を聞いてほしいと思う。未来を担う世代をしっかりと育てるためにも。

少子化の要因に未婚の増加

国立社会保障・人口問題研究所の発表では、50歳まで一度も結婚したことのない人の割合 50歳時未婚率は2020年時点で男性28% 女性18%。30年間で男性は5倍、女性は4倍となったとある。一方、夫婦の平均子供数は2015年時点で1.94人30年まえと大きく変わっていないと報告。広島市でも同様の傾向かと聞くと、市の50歳時未婚者数の推移は、2005年男性850人、女性508人、であったが2020年男性2336人、女性1724人と約3倍に増加、出生数は2005年10919人が2020年には9179と1740人減少。強い相関関係にあり未婚者の増加が少子化の原因の一つと答弁。

当初計画とは違う中央図書館の移転

6月議会、浅野文庫等の保存活用の予算として2069万9千円が計上され可決された。浅野文庫約1万点の資料と3万点以上の広島文学資料について、新たな施設を整備し保存する事とし、その為の基本計画の予算との説明。

質問 中央図書館から浅野文庫も郷土の文学資料も取り出してしまったらもはや中央図書館ではない。今後、広島の中央図書館の核となる、そこに行かなければ見ることが出来ないものは何になるのか。

答弁 本市の中央図書館は、基本的な機能を向上させることとする。資料の幅広い収集・保存や区図書館への支援、利用者への高度で幅広い相談機能、郷土資料の網羅的な収集保存などを充実させる。新たに広島を知るエリアを設置し、広島の平和文化の情報発信を強化、中央館としての特色を発揮する。



現中央図書館の跡地はどうなるの？

中央図書館の移転オープンは2026年としていいる。現施設は移転後、解体する計画跡地の活用は質の高い文化芸術を鑑賞できる施設を検討とある。市長の所信表明にシンフォニーホールの整備を視野に入れつつとの表現が、今回も述べられた。

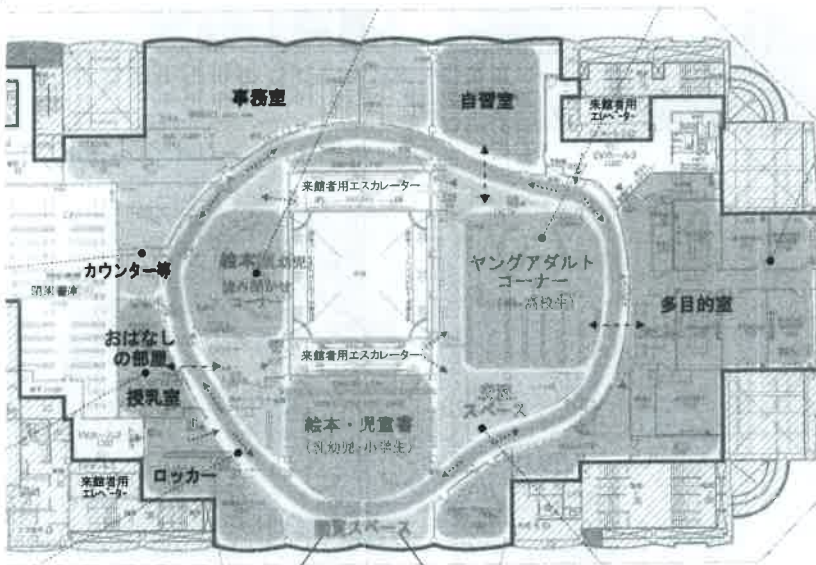
質問 シンフォニーホールが必要な理由は

答弁 音楽は市民に潤いと豊かさを与え、平和への思いを共有する平和文化を醸成し、まちの魅力向上にもつながる。市はこれまで音楽のある街づくりを進めてきた。その象徴としてシンフォニーホール整備を要望する声がある。市民が音楽を身近に感じ、広く根付いていく状況を見定めその要否を検討する必要がある。

2019年市長はまだ完成していないポーランド、ワルシャワ市のコンサートホールを視察、建設への思いが強いと推察する。現在仙台市が音楽ホールの建設を計画中、2031年完成、建設費350億円。図書館建設の3倍の経費、都市の魅力は重要だが慎重な検討が必要。

中央図書館のE1E1E1A館移転、基本設計が提案

7月24日、総務委員会にて、中央図書館移転の基本設計が説明された。写真は8階の子供と青少年のエリアの図面、中央の波打った丸は、通路で「ミチ」と称し館内を散策するように歩ける。9階は広島を知るエリア、広島文学資料室があり、10階は一般書と映像文化ライブラリーが入る計画



6本の川や水辺のイメージを取り入れ、広島らしさを表現するとある。こども図書館は現在地に残すとしたが、新中央図書館にもかなりの児童図書が新設されることになっている。親子で本を楽しむことが出来るとの説明だが、8階と10階に児童書と一般書は分かれており説明通りの動線ではない。8階を児童書としたのは、子供用トイレがもともとあり活用するためとの説明だった。

百貨店ゆえ館内放送が常にある。吹き抜けにガラススクリーンの設置があるが、音は防げるのかとの質問に防音のためのものではないとの答弁。本の重さについても問題ないとの答弁。荷さばき場も図書館用に改修するとの説明。

統一地方選挙 5837票、多くのご支援に心より感謝！

【 得票状況 】

年齢	政党	名前	2023年	得票率
54	自 現	宮崎 誠克	6,956	18.4%
61	無 現	桑田 恭子	5,837	15.5%
63	公 現	石田 祥子	5,386	14.2%
68	自 現	母谷 龍典	5,379	14.2%
42	無 元	森野 貴雅	4,574	12.1%
68	共 新	藤本 聡志	3,152	8.3%
51	無 新	平岡 尚	3,046	8.0%
51	無 新	大西 幸恵	2,789	7.3%
37	無 新	金沢 光真	633	1.7%
合 計			37,752	

この度、6回目の選挙をさせていただきました。選挙の手法はデビュー戦から変わらぬ形です。コイン通りを歩くのも恒例ですが、私も支援者同様に年を重ね、息を切らせながら歩いていま市長選挙落選後3回目の選挙です。毎回少しずつではありますが、票を増やせたことは良かったと思っています。選挙カーで地域をまわらせて頂きます。川の向こうから手を振っていただきました。仕事の手を休め店の前に出て来て頂きました。車で追いかけて来て握手をしてもらいました。がんばれ〜と車から声をかけて頂きまし皆様の応援は、私、くわたに届いています。感謝の気持ちでいっぱい。候補者にしかわからない思いだと感じています。これからも、頑張って仕事をしてまいります。変わらぬご支援をお願いいたします。

令和5年4月に行われた統一地方選挙、佐伯区の結果です。投票率は年々下がり、今回は33.74%前回より4.4ポイント下がっています。投票率の高いところとしては、湯来地区は総じてどの投票所も高く平均で50.6%でした。旧五日市地区では、美鈴が丘が50.5%と高く、前回選挙も同様でした。得票の多かった議員の引退を受け、現職、新人が分け合ったところでしょうか。市全体では、17人の新人が当選されました。佐伯区では新人1人が当選され、3人が落選との結果ですが、準備期間からすると立派な得票と思います。頑張らないといけないなと思いました。



「香害」について請願を提出、広島市に対策を求めます。

6月12日、香害の対策についての請願の紹介議員になり、議長に提出しました。請願内容は①市独自の啓発ポスターを作り配布する②医療従事者、全てに香害の周知を図る。③市内公立学校の教員に香害について周知する。④公立学校で行われる健康診断の間診票に化学物質に関する項目を加える。の4項目です。まずは、香害を市民に知ってもらいたいとの内容となっています。請願者の方が緊張しながらも、しっかり訴えておられました。

請願は6月議会、厚生委員会と文教委員会にかけられました。教育委員会、健康福祉局から現況の説明があり、教育委員会から平成26年以降、養護教諭を対象とした研修会で香害を取り上げたこと。健康福祉局は、令和3年から市ホームページや市広報紙により周知を図っているとの説明でした。現実には、周知が十分な状況ではない。請願をベースに今後、市に具体的な対策を求めていきます。



くわた恭子のホームページ

この通信は会派の承認を得て発行しています。

「香害」とは、合成洗剤や柔軟剤、香水などに含まれる合成香料による健康障害の事をいう。また、合成香料から「化学物質過敏症」を誘発するとともに、主な症状として、嘔吐、下痢、腹痛頭痛など日常生活に支障をきたすような深刻な症状に苦しむ方がいる。